

中国地方 飲食店の倒産動向調査（2024 年度上半期）

飲食店の倒産、26 件に増加

～「中華・東洋料理店」「居酒屋」が多く～

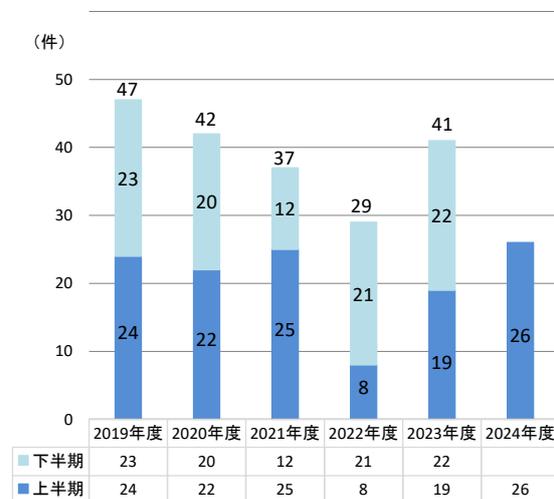
はじめに

2024 年度上半期（4 月～9 月）における中国地方の倒産件数は 243 件だった。前年同期の 1.4 倍に増え、3 年連続で前年同期を上回った。また、上半期としては、2014 年度上半期（205 件）以来、10 年ぶりに 200 件を超えた。政府や金融機関による手厚い資金繰り支援を受けて、倒産が抑制されたコロナ禍以降、倒産の増加傾向が顕著となっている。

「飲食店」では、各種食材の仕入れ価格、燃料価格が高騰する一方で、同業他店との集客競争により商品の値上げも思うようにできず、収益悪化が続いているほか、賃上げが進まず安定した従業員の確保が困難となり、店舗の運営に支障が出ているところも多く見受けられる。

そこで、帝国データバンク広島支店では 2024 年度上半期（4 月～9 月）における「飲食店」の倒産動向について、負債規模別、資本金別、業歴別、従業員数別、中国 5 県別、業種細分類別について集計・分析した。※負債額 1000 万円以上・法的整理のみを対象（法人・個人含む）

■ 飲食店の倒産推移



調査結果（要旨）

- 2024 年度上半期（4 月～9 月）における中国地方の小売業者の倒産 75 件のうち、『飲食店』（26 件・構成比 34.7%）が業種別で最多
- 負債規模別、『1000 万円～5000 万円未満』が 8 割を占める
- 資本金別、『100 万円～1000 万円未満』が半数
- 業歴別、『5 年～10 年未満』が 34.6%でトップ
- 従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）、『10 人未満』が 9 割超
- 中国 5 県別、『広島県』が 6 割を超える
- 業種細分類別、『中華・東洋料理店』『居酒屋』が最多

1. 業種別：2024 年度上半期は『飲食店』が 26 件で最多

2024 年度上半期（4 月～9 月）における中国地方の小売業者の倒産は 75 件で、半期ベースでは 2023 年度上半期以降、2 期連続で増加した。

業種別にみると、『飲食店』が 26 件（構成比 34.7%）で最も多く、3 割を超えた。コロナ禍で最も少なかった 2022 年上半期（8 件）と比較すると、3.3 倍に増加した。次いで、『その他の小売業』が 14 件（18.7%）、『飲食料品小売業』が 10 件（13.3%）で続いた。

2019 年度上半期以降、『飲食店』が業種別で最も多い状況が続いている。

業種	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
各種商品小売業	4	3	2	2	2	1	1	2	3	3	5
構成比(%)	6.0	4.7	3.4	4.2	4.7	3.7	4.3	4.5	7.7	6.1	6.7
衣料品、繊維製品小売業	4	3	8	2	2	5	1	4	2	5	6
構成比(%)	6.0	4.7	13.6	4.2	4.7	18.5	4.3	9.1	5.1	10.2	8.0
飲食料品小売業	15	12	4	9	5	4	3	10	7	8	10
構成比(%)	22.4	18.8	6.8	18.8	11.6	14.8	13.0	22.7	17.9	16.3	13.3
飲食店	24	23	22	20	25	12	8	21	19	22	26
構成比(%)	35.8	35.9	37.3	41.7	58.1	44.4	34.8	47.7	48.7	44.9	34.7
自動車など小売業	4	5	6	6	2	1	4	3	1	2	9
構成比(%)	6.0	7.8	10.2	12.5	4.7	3.7	17.4	6.8	2.6	4.1	12.0
家具・什器小売業	6	5	5	3	1	2	1	2	1	3	5
構成比(%)	9.0	7.8	8.5	6.3	2.3	7.4	4.3	4.5	2.6	6.1	6.7
その他の小売業	10	13	12	6	6	2	5	2	6	6	14
構成比(%)	14.9	20.3	20.3	12.5	14.0	7.4	21.7	4.5	15.4	12.2	18.7
合計	67	64	59	48	43	27	23	44	39	49	75

※各種商品小売業＝総合スーパー、コンビニエンスストア、通信販売など ※自動車など小売業＝自動車、自動車部品・付属品、自動二輪車、自転車などの小売
 ※その他の小売業＝医薬品、化粧品、時計・眼鏡、スポーツ用品、書籍・雑誌、花・植木などの小売

2. 負債規模別：『1000 万円～5000 万円未満』が 8 割を占める

2024 年度上半期の飲食店の倒産 26 件について負債規模別にみると、『1000 万円～5000 万円未満』が 21 件（構成比 80.8%）で最も多く、8 割を占めた。次いで、『5000 万円～1 億円未満』『1 億円～5 億円未満』が各 2 件（各 7.7%）で続いた。

なお、『10 億円～50 億円未満』は 2 期ぶりに発生した。

負債規模	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
1000万円～5000万円未満	19	17	17	8	23	8	5	15	13	20	21
構成比(%)	79.2	73.9	77.3	40.0	92.0	66.7	62.5	71.4	68.4	90.9	80.8
5000万円～1億円未満	1	2	1	7	1	1	2	2	1	1	2
構成比(%)	4.2	8.7	4.5	35.0	4.0	8.3	25.0	9.5	5.3	4.5	7.7
1億円～5億円未満	2	3	3	4	1	3	1	4	4	1	2
構成比(%)	8.3	13.0	13.6	20.0	4.0	25.0	12.5	19.0	21.1	4.5	7.7
5億円～10億円未満	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	4.2	4.3	4.5	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10億円～50億円未満	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
構成比(%)	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	3.8
50億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	24	23	22	20	25	12	8	21	19	22	26

3. 資本金別：『100万円～1000万円未満』が半数

資本金別にみると、『100万円～1000万円未満』が13件（構成比50.0%）で最も多く、半数を占めた。次いで、『個人経営』が7件（26.9%）、『100万円未満』が4件（15.4%）、『1000万円～5000万円未満』が2件（7.7%）が続いた。

半期ベースでは、『100万円～1000万円未満』は2期連続で増加して10件を超えた。『個人経営』は5期ぶりに減少した。

資本金	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
個人経営	11	11	11	7	12	3	4	5	6	9	7
構成比(%)	45.8	47.8	50.0	35.0	48.0	25.0	50.0	23.8	31.6	40.9	26.9
100万円未満	0	1	2	1	1	1	0	3	4	3	4
構成比(%)	0.0	4.3	9.1	5.0	4.0	8.3	0.0	14.3	21.1	13.6	15.4
100万円～1000万円未満	10	7	7	10	12	8	3	13	5	7	13
構成比(%)	41.7	30.4	31.8	50.0	48.0	66.7	37.5	61.9	26.3	31.8	50.0
1000万円～5000万円未満	2	3	2	1	0	0	1	0	4	2	2
構成比(%)	8.3	13.0	9.1	5.0	0.0	0.0	12.5	0.0	21.1	9.1	7.7
5000万円～1億円未満	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
構成比(%)	0.0	4.3	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
1億円以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	24	23	22	20	25	12	8	21	19	22	26

4. 業歴別：『5年～10年未満』が34.6%でトップ

業歴別にみると、『5年～10年未満』が9件（構成比34.6%）で最も多く、3割を超えた。次いで、『10年～15年未満』『20年～30年未満』が各5件（各19.2%）、『3年～5年未満』が3件（11.5%）、『30年以上』が2件（7.7%）、『3年未満』『15年～20年未満』が各1件（各3.8%）が続いた。

業歴	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
3年未満	1	1	2	2	3	1	1	0	0	0	1
構成比(%)	4.2	4.3	9.1	10.0	12.0	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	3.8
3年～5年未満	2	3	4	1	4	2	0	4	1	3	3
構成比(%)	8.3	13.0	18.2	5.0	16.0	16.7	0.0	19.0	5.3	13.6	11.5
5年～10年未満	7	7	5	2	7	2	1	7	5	6	9
構成比(%)	29.2	30.4	22.7	10.0	28.0	16.7	12.5	33.3	26.3	27.3	34.6
10年～15年未満	2	1	4	6	3	0	0	6	2	2	5
構成比(%)	8.3	4.3	18.2	30.0	12.0	0.0	0.0	28.6	10.5	9.1	19.2
15年～20年未満	5	1	2	1	4	3	2	2	4	0	1
構成比(%)	20.8	4.3	9.1	5.0	16.0	25.0	25.0	9.5	21.1	0.0	3.8
20年～30年未満	2	6	3	2	3	3	1	0	4	6	5
構成比(%)	8.3	26.1	13.6	10.0	12.0	25.0	12.5	0.0	21.1	27.3	19.2
30年以上	5	4	2	6	1	1	3	2	3	5	2
構成比(%)	20.8	17.4	9.1	30.0	4.0	8.3	37.5	9.5	15.8	22.7	7.7
合計	24	23	22	20	25	12	8	21	19	22	26

5. 従業員数別：『10人未満』が9割超

従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）にみると、『10人未満』が24件（構成比92.3%）で最も多かった。2019年度上半期以降では、いずれの年も『10人未満』の小規模事業者が構成比9割前後を占めて、高い水準で推移している。次いで、『10人～50人未満』『50人～100人未満』が各1件（各3.8%）で続いた。

なお、『50人～100人未満』は2期ぶりに発生した。

従業員数	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
10人未満	20	21	20	17	25	11	8	20	18	22	24
構成比(%)	83.3	91.3	90.9	85.0	100.0	91.7	100.0	95.2	94.7	100.0	92.3
10人～50人未満	4	2	1	3	0	1	0	1	0	0	1
構成比(%)	16.7	8.7	4.5	15.0	0.0	8.3	0.0	4.8	0.0	0.0	3.8
50人～100人未満	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
構成比(%)	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	3.8
100人～300人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	24	23	22	20	25	12	8	21	19	22	26

6. 中国5県別：『広島県』が6割を超える

中国5県別にみると、『広島県』が16件（構成比61.5%）で最も多く、6割を超えた。次いで、『島根県』が5件（19.2%）、『山口県』が4件（15.4%）、『鳥取県』が1件（3.8%）で続いた。『岡山県』はなかった。

2019年度上半期以降の状況をみると、『広島県』は4期連続で10件を上回った。『島根県』は2期連続で増加して最も多くなった。『山口県』は3期連続で発生した。『鳥取県』は2期連続で発生した。『岡山県』は初めて該当がなかった。

中国5県	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
鳥取県	1	0	0	3	0	1	0	3	0	1	1
構成比(%)	4.2	0.0	0.0	15.0	0.0	8.3	0.0	14.3	0.0	4.5	3.8
島根県	2	3	2	3	4	3	1	2	1	3	5
構成比(%)	8.3	13.0	9.1	15.0	16.0	25.0	12.5	9.5	5.3	13.6	19.2
岡山県	4	4	6	1	2	4	3	5	4	1	0
構成比(%)	16.7	17.4	27.3	5.0	8.0	33.3	37.5	23.8	21.1	4.5	0.0
広島県	12	16	10	10	14	2	4	11	11	11	16
構成比(%)	50.0	69.6	45.5	50.0	56.0	16.7	50.0	52.4	57.9	50.0	61.5
山口県	5	0	4	3	5	2	0	0	3	6	4
構成比(%)	20.8	0.0	18.2	15.0	20.0	16.7	0.0	0.0	15.8	27.3	15.4
合計	24	23	22	20	25	12	8	21	19	22	26

7. 業種細分類別：『中華・東洋料理店』『居酒屋』が最多

業種細分類別にみると、『中華・東洋料理店』『居酒屋』が各 5 件（構成比各 19.2%）で最も多かった。次いで、『日本料理店』が 4 件（15.4%）で続いた。

業種細分類	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期	2023年度 下半期	2024年度 上半期
一般食堂	5	0	1	1	3	0	1	2	1	2	1
構成比(%)	20.8	0.0	4.5	5.0	12.0	0.0	12.5	9.5	5.3	9.1	3.8
日本料理店	0	2	2	2	5	1	0	0	4	2	4
構成比(%)	0.0	8.7	9.1	10.0	20.0	8.3	0.0	0.0	21.1	9.1	15.4
洋食レストラン	3	4	5	2	3	4	0	2	0	3	2
構成比(%)	12.5	17.4	22.7	10.0	12.0	33.3	0.0	9.5	0.0	13.6	7.7
中華・東洋料理店	2	3	4	3	6	1	3	2	8	1	5
構成比(%)	8.3	13.0	18.2	15.0	24.0	8.3	37.5	9.5	42.1	4.5	19.2
そば・うどん店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	3.8
ずし店	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
構成比(%)	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	3.8
料亭	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	8.3	4.3	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バー、ナイトクラブ	2	0	3	4	0	1	0	0	0	3	2
構成比(%)	8.3	0.0	13.6	20.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	13.6	7.7
居酒屋	8	6	3	3	6	5	2	12	4	8	5
構成比(%)	33.3	26.1	13.6	15.0	24.0	41.7	25.0	57.1	21.1	36.4	19.2
喫茶店	0	4	1	2	1	0	0	0	2	1	3
構成比(%)	0.0	17.4	4.5	10.0	4.0	0.0	0.0	0.0	10.5	4.5	11.5
その他の一般飲食店	2	3	2	1	1	0	2	2	0	1	2
構成比(%)	8.3	13.0	9.1	5.0	4.0	0.0	25.0	9.5	0.0	4.5	7.7
合計	24	23	22	20	25	12	8	21	19	22	26

※中華・東洋料理店＝ラーメン店、カレー店、焼き肉店、韓国料理店、台湾料理店など ※その他の一般飲食店＝お好み焼き屋、今川焼き屋、ハンバーガー店など

まとめ

2024 年度上半期（4 月～9 月）における中国地方の小売業者の倒産 75 件のうち、『飲食店』が 26 件で構成比 34.7%を占めて最も多かった。負債規模別では『1000 万円～5000 万円未満』が 8 割を占め、業種細分類別では『中華・東洋料理店』『居酒屋』が多かった。

飲食業界ではコロナ禍における業績悪化に加え、円安による輸入食材の価格上昇、燃料費の高騰のなか、消費者の節約志向で客足の本格的な回復に至らず、収益を確保できるだけの値上げが難しい事業者も多い。人手の維持・確保に伴う従業員の賃金上昇もあって依然として厳しい営業環境が続いており、今後も飲食店の倒産動向を注視していく必要がある。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
 TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。